

福祉・くらしの予算を削減し ずさんな大型開発の推進やめよ!

第2回定例市議会が6月13日から29日まで開かれ、日本共産党市議団は、大規模開発をチェックし市民要望の実現に全力をあげました。



観光か農業振興か… 事業目的があいまいな新「道の駅」

前橋市が2020年に開業を目指している新「道の駅」は、面積が川場村の道の駅「田園プラザ」(5畝)よりも広い7畝です。市は、すでに各種調査などに6254万円支出し、(株)ヤマト・OCOGグループに事業を委託し、今年度は用地買収で10億円の予算を組んでいます。事業費総額は100億円とも言われ、事業全体の内容は未だに具体化されていません。

党市議団は「予定地は、利根川の清流も見えず旅情も感じられず、農畜産物の特産品や生産量も少なく、『田園プラザ』のように年間百万人もの集客は期待できないのではないか、観光振興なのか農業振興なのか設置目的が不明確」と指摘し、事業計画の契約締結や土地収用法申請前に再度、採算性や施設規模や内容を市民参加で直ちに見直すよう強く求めました。

日赤跡地活用 地元要望の診療所設置を

朝倉町に移転した日赤病院跡地(朝日町)の優先交渉権者に決定した(株)大和ハウス工業の跡地活用の提案は、「東京圏からの移住者と地域住民との多世代交流の機会をつくる拠点にする」という市当局の事業目的とは似て異なるものとなっており、民間事業者中心の再開業事業になっています。

病院の建物除却費として今年度予算で計上した9億2640万円は、国と市が半分ずつの負担です。

日赤群馬県支部長は大沢群馬県知事でありながら、県が支出しないのは問題です。本市の所有地は、3.8畝の跡地のわずか0.8畝。党市議団は「本市の財政負担はあまりにも過大すぎる。夜間急病診療所と福祉作業所の移転費用以外は市税の投入をやめるべき。市医師会と協議し、近隣住民の強い要望である診療所を整備すべき」と求めました。

党市議団は「今回の事態を市教委だけの問題とせず、市長部局も支援するとともに、市教委内に専門職員を配置すべき」と求めています。



今年3月、前橋市教委のインターネットシステムへの外部からの不正アクセスが発覚し、市内全小中学校の児童生徒、教職員約4万8千人分の住所や氏名、保護者の給食費支払口座などの情報が外部に流出しました。この問題で、原因究明などを進めてきた弁護士や大学教授などによる第三者委員会は6月25日、「背景にはシステムやセキュリティに対する関係者全体の理解不足があった。市教委も委託業者のNTT東日本も双方に問題点があった」とする検証報告書を塩崎教育長に手渡しました。

市教委・NTTともに「ずさんな管理」明るみに

JR前橋駅北口26階建てビル にぎわい創出になるのか、計画は混迷

ゼネコンの(株)大京が優先交渉権となり、2021年度の完成をめざしています。ところが、3階から5階に公募した特養ホームへの応募がなく、未だに大京から計画変更の再提案が示されていません。基本設計も事業計画もこれからです。市の施工認可は今年度末にずれ込む見通しです。この複合ビルの総事業費は約100億円。今年度の本市からの補助金は1億830万円であり、竣工までいくらか市費を投入するのか、議会にも示されていません。

党市議団は「一人口呼び込みにつづくか、市民が利用できるものになるのかは全く不透明。莫大な市費を投入して事業が成り立つのか疑問。今からでも計画を白紙に戻すことも選択すべきではないか」と厳しく指摘しました。分譲マンションやサービス付き高齢者住宅が中心の26階建て複合ビル建設では、前橋駅周辺のにぎわい創出にはなりません。エキータの利活用による活性化を優先すべきです。



JR前橋駅北口とエキータ(右)

民間主導の開発推進やめ 市民の福祉・くらし最優先を

山本市長は、民間資金に依存し市財政の投入を抑えると言いながら、これら「道の駅」など先行き不透明な事業だけではなく、中心街の4番・8番街の再開業も推進しています。このように、民間主導の大規模事業を次々と立ち上げながら一方で、今年から3年間で市民サービス事業を26億円も削減しようとしています。

党市議団は「開発優先やめ、急増する高齢者福祉など市民の福祉・くらし最優先の市政に転換すべき」と強調しました。



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

- 中道 浪子 (261)4355
- 長谷川 薫 (234)5326
- 小林 久子 (283)6756
- 近藤 好枝 (283)8123

日本共産党 市議団だより

No. 299 2018.7.29 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
☎027(898)6978 URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

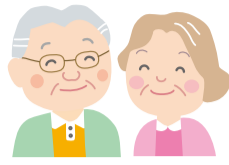
市民に寄りそう市政に転換を

がん患者への総合的支援を

前橋市でも死亡原因の第1位となっている「がん」患者や家族への総合的な支援が求められます。

党市議団は「がん受診率の向上と共に患者や家族への支援などきめ細かい方針と計画を策定している他自治体に学び、健康前橋21の位置づけにとどまらず、がん対策の独自の方針と計画策定をするべき」と求めました。

がん支援センターなど相談窓口



60代の女性は胃がんで抗がん剤治療をしていましたが、主治医からもう使う薬はないと言われ、先行きが真つ暗でどうしたらよいかかわからないと

相談がありました。市内の相談窓口は群大・前橋日赤・済生会・中央の各病院4か所ありますが県内では17ヶ所です。

当局は「各支援センターを紹介し県作成のがんサポートブックの紹介をする」と答えるにとどまりました。

福祉制度や障害年金受給

などにも支援を

障害福祉制度や生活保護の受給、国保加入者への医療費窓口負担の一部減免や国保税の減免を活用できるように周知する。障害年金の対象になる可能性も紹介し支援するなど現在の不十分な支援を改め、既存の制度をもれなく活用できるように求めました。

住民生活を守る環境行政に！ 宮城大規模木質バイオマス発電所問題

宮城地区苗ヶ島の大規模木質バイオマス発電所の騒音対策と放射能対策を求めました。

関電工は発電所と住宅団地との間に5mの高さの防音壁を作ると約束しながら、経費削減のために4mにとどめ、住民は騒音に苦しめられています。発電所では唸り音や金属の擦れる音などの複合音、チップ工場はさらに大きな音が発生しています。騒音の原因を明確にして直ちに対応すべきと求めました。

放射性物質は、群馬県内のコシアブラで780ベクレルと、福島原発事故から7年経過しているのに森林への影響は続いています。汚染された間伐材等を燃料として燃やすと放射性物質が拡散する危険性があります。健康被害をもたらす放射性物質を発電所の煙突から拡散しないように、市の測定と監視が重要です。



関電工提出の発電所施設概略図

市職員のセクハラ問題 市長は第三者委員会を設置 して自らの責任も明らかに

党市議団は、市の40代男性管理職による部下の女性非正規職員への、キスや胸を触るなどのセクハラ行為（2016年12月と翌年3月）について質問しました。

セクハラは人格を傷つける最大の人権侵害です。被害女性は以前から市長と知り合いだったので今年1月5日に直接SNSで訴えて対応を求めましたが、実際に市当局が対応したのは、5月25日に東京新聞で報道された以降です。

党市議団の3人の女性議員は市長に対し「市職員のセクハラ問題について、直ちに真相究明し誠意ある対応を求める」要請（6月1日）を行い、被害女性から詳細な聞き取りを行いました。

市当局は、男性管理職に対して6月12日に停職9か月の懲戒処分と、管理職から一般職員に降任させました。

党市議団は①市長は被害女性から本年1月5日にすでに相談されたことを認める②職員課や関係課は調査対応の遅れを反省し、本市の実効性ある相談体制を確立する③懲戒免職に値する行為であるため加害男性に対する処分を見直し厳罰化する④市長・副市長及び関係部課長の責任を明確にする⑤専門家による第三者委員会を設置し検証することを求めました。

女性団体が厳しく抗議

議会最終日の6月29日に新日本婦人の会や民商婦人部など市内の女性7団体が市長に申し入れを行いました。副市長、総務部長、職員課長が対応し、市長は出席しませんでした。

女性団体は「今回のセクハラ問題への市当局の対応が大変不十分で被害女性が苦しんでいる。第三者委員会を設置して責任と再発防止策を明確にすべき」と求めました。参加者は「管理職のセクハラは非正規の職員にとって、訴えることがどれほど勇気がいることなのか理解している

のか。市民としてはずかしい」などと抗議しました。

しかし、当局の前向きな答えはありませんでした。



市に要請する女性団体20人の参加

個人住民税の 増税と大企業 優遇税制に反対

今議会に提出された個人市民税の引上げは年収850万円以上の中堅所得層ですが、大企業や富裕層への優遇税制を残したまま、本来の所得税の累進課税を無視して実施することに反対しました。

また、固定資産税の課税を減免する対象を、本社機能を地方に移転した企業に適用する期間の延長提案の条例案には、大企業の優遇であり、地元の小企業支援こそすべきと求めました。

党市議団が4つの意見書を提出—介護職員の処遇改善と人材確保策を求める意見書は採択

市民の切実な要望を反映し、党市議団は4つの意見書を提出しました。「介護職員の処遇改善と人材確保策を求める意見書（案）」は多数で採択されました。しかし、「TPP11協定承認案等の審議を尽くし、参議院での廃案を求める意見書（案）」「主要農産物種子法の復活を求める意見書（案）」「生活保護の捕捉率を高め、制度の充実を求める意見書（案）」は否決されました。